

No	国の 予 算 年 度	枠	地 方 単 独 事 業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メ ニュー	A			事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
							総事業費	B 交付対象経費	C その他 （一般財源や補助 対象外経費等）			
5	R7_補正	推奨事業	○	物価高騰対応生活者支援 商品券給付事業	1. 生活の安全保障・ 物価高への対応	①食料品の物 価高騰に対する 特別加算	121,114	121,114	0	<p>①物価高騰により生活必需品の負担が増大している市民の暮らしを支えるため、市内店舗で使用可能で、食料品購入にも使用可能で速やかに配布可能な電子商品券を給付し、日常生活に必要な消費を下支えするとともに、市内店舗へのキャッシュレス決済の利用促進と事業者支援のため、キャッシュレス決済を導入、もしくは継続して利用している事業者に対し、奨励金を交付する。</p> <p>②委託料、消耗品費、郵便料、報償費</p> <p>③121,114千円 需用費 286千円 窓あき封筒、ナンバー印刷カード、予備分、コピー代 役務費 3,053千円 特定記録 @291円×9,900通=2,881千円 再送分 @320円×500通=160千円、その他12千円 委託料 114,475千円 給付金原資 @10千円×9,900人=99,000千円 業者PF手数料 @99,000千円×13%×1.1=14,157千円 業者運営費 @1,000千円×1.1=1,100千円 販促費 218千円 報償費 3,300千円 新規導入事業者 @20千円×30社=600千円 継続事業者 @10千円×270社=2,700千円</p> <p>④19歳から64歳までの市民、市内事業者</p>	R8.1	R8.3
6	R7_予備	推奨事業	○	原油価格高騰対策事業	米関税措置	③消費下支え 等を通じた生 活者支援	13,416	13,416	0	<p>①物価高の影響を受けた全世帯に対し、燃料購入助成券を配布することにより、市民生活や経済活動に支障が生じることがないよう支援する。</p> <p>②補助金</p> <p>③13,416千円 補助金 1世帯あたり4千円 @4,000円×8,000世帯=32,000千円 1人あたり1千円 @1,000円×21,080人=21,080千円 非課税世帯は倍額 1世帯あたり4千円 @4,000円×1,750世帯=7,000千円 1人あたり1千円 @1,000円×2,300人=2,300千円 うち13,416千円</p> <p>④全世帯</p>	R7.4	R7.5

No	国の 予 算 年 度	枠	地 方 単 独 事 業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メ ニュー	A			事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
							総事業費	B 交付対象経費	C その他 （一般財源や補助 対象外経費等）			
7	R7_補正	推奨事業	○	ゼロカーボンシティ推進 事業【物価高騰対策】	1. 生活の安全保障・ 物価高への対応	⑤省エネ家電 等への買い換 え促進による 生活者支援	30,162	30,162	0	①物価高の影響を受けた市民に対し、住宅（専用住宅、賃貸住 宅）におけるLED照明器具への買替を支援し、電力使用量の削 減につなげることで、経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金、需用費、役務費 ③30,162千円 補助金 30,000千円 対象世帯 @60千円×500世帯（補助率 2/3） 需用費 107千円 封筒、チラシ、コピー代 役務費 55千円 郵便料 110円×500世帯 ④市民	R8.2	R8.3
8	R7_補正	推奨事業	○	社会福祉総務諸経費【物 価高騰対策】	1. 生活の安全保障・ 物価高への対応	⑦医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物価 高騰対策支援	7,735	7,735	0	①物価高の影響を受けた社会福祉施設の経済的な負担の軽減を 図るため、令和8年1月～3月における電気料金及び食材費高騰 の影響額相当分を支援する。 ②交付金 ③交付金 7,735千円 （電気料金） 2,524千円 入所施設1施設あたり1,800円×定員数（総定員数824人）、 通所施設1,440円×定員数（総定員数574人）、1訪問・事業所 あたり11,850円×18施設の3か月分 （食材料費） 5,211千円 【高齢者施設】 4,036千円 入所施設1施設あたり6,100円×（総定員数582人）、通所施 設1,400円×定員数（総定員数347人）の3か月分 【障害者施設】 1,175千円 入所施設1施設あたり3,800円×（総定員数242人）、通所施 設1,400円×定員数（総定員数182人）の3か月分 ④高齢者施設及び障害者施設	R8.1	R8.3
9	R7_補正	推奨事業	○	物価高騰対応高齢者生活 支援給付金給付事業	1. 生活の安全保障・ 物価高への対応	②物価高騰に 伴う低所得者 世帯・高齢者 世帯支援	168,766	168,766	0	①物価高騰の影響を受けた高齢者に対し、経済的な負担を軽減 するため、給付金を給付する。 ②扶助費、需用費、役務費 ③168,766千円 需用費 296千円 封筒、インク等、コピー代 役務費 2,470千円 通知 @81円×（5,400通×2回+200通）= 891千円 後納 @136円×4,300通= 585千円 再通知、再送 59千円 振込手数料 @110円×8,500件= 935千円 扶助費 166,000千円 @20千円×8,300人 ④65歳以上の高齢者	R7.12	R8.3

No	国の 予 算 年 度	枠	地 方 単 独 事 業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メ ニュー	A			事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
							総事業費	B 交付対象経費	C その他 （一般財源や補助 対象外経費等）			
10	R7_補正	推奨事業	○	私立保育園等運営助成事業【物価高騰対策】	1. 生活の安全保障・物価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	742	742	0	①物価高の影響を受けた私立保育園及び認定こども園の経済的な負担軽減を図るため、令和8年1月～3月における電気料金及び食材費高騰の影響額相当分を支援する。 ②交付金 ③交付金 742千円 （電気料金） 247千円 利用定員数704人×350円 （利用定員数 ケイター：86人 中央：66人 まつぶん：96人 しろき：130人 きた：60人 南：76人 上野：70人 鹿谷：60人 わしのこ：60人） （食材料費） 495千円 園児数（1号および2号認定園児）356人×1,400円（各園千円未満切捨て） （園児数 ケイター：40人 中央：39人 まつぶん：64人 しろき：66人 きた：29人 南：41人 上野：26人 鹿谷：30人 わしのこ：21人） ④市内私立保育園及び認定こども園	R8.1	R8.3
11	R7_補正	推奨事業	○	小学校管理運営費【物価高騰対策】	1. 生活の安全保障・物価高への対応	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	6,074	6,074	0	①物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため炊飯業務委託のうち、食材費高騰分を補填する。 ②委託料 ③小学生 871名×38.37×170日=5,682千円、揚げ物4,510円×87人=392千円 ※教職員の給食費は含まれていません ④児童の保護者	R7.4	R8.3
12	R7_補正	推奨事業	○	中学校振興事業費【物価高騰対策】	1. 生活の安全保障・物価高への対応	①食料品の物価高騰に対する特別加算	3,559	3,559	0	①物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため炊飯業務委託のうち、食材費高騰分を補填する。 ②委託料 ③炊飯 中学生 478名×38.37×194日=3,559千円 ※教職員の給食費は含まれていません ④生徒の保護者	R7.4	R8.3
13	R7_補正	推奨事業	○	幼稚園管理運営費【物価高騰対策】	1. 生活の安全保障・物価高への対応	①食料品の物価高騰に対する特別加算	25	25	0	①物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため炊飯業務委託のうち、食材費高騰分を補填する。 ②委託料 ③炊飯 園児 のべ635名×38.37=25千円 ※教職員の給食費は含まれていません ④園児の保護者	R7.4	R8.3

No	国の 予 算 年 度	枠	地 方 単 独 事 業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メ ニュー	A			事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）	事業始期	事業終期
							総事業費	B 交付対象経費	C その他 （一般財源や補助 対象外経費等）			
14	R7_補正	推奨事業	○	私立保育園等運営助成事業費（社会福祉施設電気料高騰対策支援交付金）	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	①食料品の物価高騰に対する特別加算	247	247	0	①物価高騰の影響を受ける私立保育園及び認定こども園の経済的な負担の軽減を図るため、令和7年7月～9月における電気料金の一部を補助する。 ②交付金 ③247千円 ④市内私立保育園及び認定こども園 利用定員数704人×350円 （利用定員数 ケイター：86人 中央：66人 まつぶん：96人 しろき：130人 きた：60人 南：76人 上野：70人 鹿谷：60人 わしのこ：60人）	R7.10	R7.12
15	R7_補正	推奨事業	○	社会福祉総務諸経費（社会福祉施設電気料高騰対策支援交付金）	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2,538	2,538	0	①物価高の影響を受けた社会福祉施設の経済的な負担の軽減を図るため、令和7年7月～9月における電気料金高騰の影響額相当分を支援する。 ②交付金 ③2,538千円 ④高齢者施設及び障害者施設 入所施設1施設あたり1,800円×定員数（総定員数824人）、通所施設1,440円×定員数（総定員数576人）、1訪問・事業所あたり11,850円×19施設	R7.10	R7.12